

# 提言に対する改善報告書

愛知大学

2011年7月



## 提言に対する改善報告書

大学名称 愛知大学 (評価申請年度 2007年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1 教育研究組織
	指摘事項	法学研究科と経済学研究科の博士後期課程の在籍学生数は皆無である。特に、法学研究科については、法科大学院の設置により、既に修士課程が廃止されており、博士後期課程に志願者も在籍学生もいない状態が続いているので、今後のビジョンを明確に内外に示す必要がある。
	評価当時の状況	<p>【法学研究科】</p> <p>現在、法学研究科の博士後期課程の在籍学生は皆無である。2004年度に法科大学院が開設されたことに伴い、本学法学研究科では2004年度末をもって既に修士課程が廃止されているが、それ以降、博士後期課程にも在籍学生・志願者とも存在しない状態が続いている。</p> <p>【経済学研究科】</p> <p>在籍学生数は皆無であった。</p>
	評価後の改善状況	<p>【法学研究科】</p> <p>全学の大学院委員会においては、笹島地区（名古屋市中村区）の新校舎開設（2012年度）を契機とする大学全体の機構再編の一環として、大学院改組も模索されている。2012年度には、法学・経済・経営の社会科学系3研究科と、中国研究科および国際コミュニケーション研究科の国際系2研究科が車道校舎に移転することが決まっている。5研究科が都心のキャンパスに集結することになり、大学院教育全体の質的向上のためのチャンスでもある。今後のビジョンとして、4～5研究科の総合的大学院構想があり、この構想の一環で法学研究科修士課程の復活が検討されている。修士課程が復活した場合には博士後期課程への進学者を確保することもできるであろう。</p> <p>また、修士課程の廃止は法科大学院の設置に伴うものであったが、それだけに、法科大学院修了者の中から法学研究科博士後期課程へと進む院生が出て、研究者に育つよう、両者の橋渡しのための条件整備にも尽力している。法科大学院と博士後期課程との連結は、いずれも現に存在している機関の運用の課題であることに留意している。この基本的な展望を踏まえて、実現のための具体策を立て、2010年度中に最初の一步として、法科大学院に演習科目として「研究論文指導」を設ける措置を講じた。</p> <p>以上2つの方策によって、大学院の活性化をはかりたいと考えている。</p> <p>【経済学研究科】</p> <p>在籍学生数は変わらず皆無の状況が続いている。</p>

	研究者志望の志願者も見込めず、高度専門知識人、高度専門職業人としてキャリア・アップを目指す者の増加も見込めない実情に鑑み、定員減を検討する必要がある。同時に、幾つかの研究科の総合大学院への統合の検討も進めていく。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 愛知大学 (評価申請年度 2007 年度 )

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
2	基準項目	2 教育内容・方法 (1) 教育方法等
	指摘事項	各学部のシラバスは一定の書式で作成されているが、記述に精粗があり、また、空欄が散見されるので、改善が必要である。
	評価当時の状況	シラバスの作成・記述が不徹底であった。
	評価後の改善状況	<p>上記指摘を受け、豊橋校舎学部については、2008年度からシラバス記載状況を「スケジュール 14 回の記載なし」と「スケジュールが白紙」に大別し、それぞれ共通教育科目と専門教育科目とで記述内容の調査を行い、改善状況の量的把握に努めている。</p> <p>また、評価後の改善方策として、学部長、教学主任主導によるシラバス記載項目の周知徹底を行った。その結果、以下の改善状況を示す具体的な根拠・データ等に示すように改善、効果が見られている。</p> <p>2010 年度からは、名古屋・車道校舎学部においても集計を行った。しかしながら、「スケジュール 14 回の記載なし」件数が専門教育科目においては、豊橋・名古屋校舎ともに 10%程度あり、特に「専門演習」、「外国書講読」等の演習系科目の一部について、授業回数分のスケジュール記載ではなく、大まかな内容の記載に留まっていた。今後は、より分かりやすい記載例に改良し、記載内容の改善をはかる。</p> <p><b>【2008 年度】</b></p> <p>○スケジュール 14 回の記載なし件数 (割合)</p> <p>共通教育科目 178 件 (28.1%)</p> <p>専門教育科目 334 件 (19.9%)</p> <p>○スケジュールの白紙のもの</p> <p>共通教育科目 3 件 (0.5%)</p> <p>専門教育科目 39 件 (2.3%)</p> <p>※2008 年度集計時は新旧カリキュラムの合併科目について、それぞれの科目を集計している。</p> <p><b>【2009 年度】</b></p> <p>○スケジュール 14 回の記載なし件数 (割合)</p> <p>共通教育科目 45 件 (6.6%)</p> <p>専門教育科目 107 件 (11.2%)</p> <p>○スケジュールの白紙のもの</p> <p>共通教育科目 4 件 (0.6%)</p> <p>専門教育科目 6 件 (0.6%)</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
シラバス記載状況					
【2010 年度】					
(豊橋校舎学部)					
○スケジュール 14 回の記載なし件数 (割合)					
共通教育科目    52 件 ( 7.8%)					
専門教育科目    93 件 (10.1%)					
○スケジュールの白紙のもの					
共通教育科目    2 件 ( 0.3%)					
専門教育科目    1 件 ( 0.1%)					
(名古屋・車道校舎学部)					
○スケジュール 14 回の記載なし件数 (割合)					
共通教育科目    32 件 ( 3.5%)					
専門教育科目    94 件 (10.9%)					
○スケジュールの白紙のもの					
共通教育科目    1 件 ( 0.1%)					
専門教育科目    6 件 ( 0.7%)					
【2011 年度】					
(豊橋校舎学部)					
○スケジュール 14 回の記載なし件数 (割合)					
共通教育科目    35 件 (4.5%)					
専門教育科目    133 件 (9.9%)					
○スケジュールの白紙のもの					
共通教育科目    0 件 ( 0%)					
専門教育科目    1 件 (0.06%)					
(名古屋・車道校舎学部)					
○スケジュール 14 回の記載なし件数 (割合)					
共通教育科目    7 件 (0.68%)					
専門教育科目    3 件 (0.28%)					
○スケジュールの白紙のもの					
共通教育科目    0 件 (0%)					
専門教育科目    0 件 (0%)					
※2011 年度「スケジュール 14 回の記載なし件数」について、豊橋校舎学部と名古屋・車道校舎学部に、大きな差異が見られる。全学的な新カリキュラム実施や教員の増員などにより、記載内容の周知が徹底しなかったものと思われるが、経年比較では、それぞれの学部で改善傾向にあることが伺える。					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 愛知大学 (評価申請年度 2007 年度 )

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
3	基準項目	2 教育内容・方法 (1) 教育方法等
	指摘事項	全学部において、FD活動としての授業評価に関し、Web上で実施される後期の授業評価の回答率が極めて低いこと、また、その結果に対する教員の確認状況も低調でありフィードバック効果が期待できないことなどは早急に改善する必要がある。
	評価当時の状況	春・秋学期それぞれに初期アンケート・後期アンケートを実施し、後期アンケートについては、原則開講された全科目を対象にWeb上で全学的に実施していた。 Web化したことにもない、学生はパソコンもしくは携帯電話からいつでも回答できるようなシステムとなったが、逆に強制力に乏しいためか、積極的な学生が少なくなったためか、回答する学生が限られてしまい、回答率が大幅に低下した。このことにより、回答結果が授業科目についての実状を伝えていないと断定できない状況であった。
	評価後の改善状況	2007年度の認証評価における標記助言を受け、2008年度より評価用紙による授業評価アンケートに切り替えた。 このことにより、Webによる学生の回答率8.5% (2006年度春学期から2007年度秋学期の計4回の平均回答率) から、評価用紙による学生の回答率62.7% (2008年度春学期から2010年度秋学期の計6回の平均回答率) に上昇した。 また、結果に対する教員の確認状況については、Web上で確認する方法では16.3% (2006年度春学期から2007年度春学期までの計3回の平均値) であったため、2008年度以降は全教員に結果を紙面にて返却し、それに対するコメントを提出する方法に変更した。コメントの提出率は54.5% (2008年度春学期から2010年度秋学期までの計6回の平均) と上昇したが、決して満足のいく数字とは言えない。しかしながら、2008年度春学期以降の評価ポイントの平均は常に4.0以上と高く、受講生もおおむね満足していることから、多くの教員は、アンケート結果を確認してはいるが、特段コメントを返す必要を感じていないと推測できる。 さらに、年度ごとに見ると全質問項目において、春学期よりも秋学期の方が評価ポイントは高くなっており、春学期の反省点を秋学期に活かすことができおり、一定程度のフィードバック効果があったと考えている。 これらの点から、コメントが未提出であることとアンケート結果が未確認であることとは一致していないと認識している。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

## 「学生による授業評価」アンケート学生回答率

		延べ履修者数	延べ回答者数	回答率
web	2006年度春学期	91013	10686	11.7%
	2006年度秋学期	86349	5597	6.5%
	2007年度春学期	89549	7294	8.1%
	2007年度秋学期	85305	6331	7.4%
		<b>352216</b>	<b>29908</b>	<b>8.5%</b>

評価用紙	2008年度春学期	51697	35222	68.1%
	2008年度秋学期	53479	32179	60.2%
	2009年度春学期	53739	35521	66.1%
	2009年度秋学期	52263	31158	59.6%
	2010年度春学期	54713	34952	63.9%
	2010年度秋学期	52862	30859	58.4%
		<b>318753</b>	<b>199891</b>	<b>62.7%</b>

## 「学生による授業評価」アンケート教員の結果確認およびコメント提出率

		教員数	コメント提出者数	提出率
評価用紙	2008年度春学期	419	224	53.5%
	2008年度秋学期	429	263	61.3%
	2009年度春学期	434	228	52.5%
	2009年度秋学期	414	238	57.5%
	2010年度春学期	439	229	52.2%
	2010年度秋学期	433	217	50.1%
		<b>2568</b>	<b>1399</b>	<b>(平均)54.5%</b>

## 「学生による授業評価」アンケート評価ポイント(各評価項目ごとの平均値)の推移

	評価項目					平均
	理解度	集中度	興味・関心度	教材・資料適切度	総合評価	
2008年度春学期	3.99	4.03	4.02	4.07	4.17	4.06
2008年度秋学期	4.03	4.10	4.09	4.14	4.26	4.12
差異	0.04	0.07	0.07	0.07	0.09	0.06
2009年度春学期	4.02	4.07	4.05	4.12	4.20	4.09
2009年度秋学期	4.06	4.13	4.11	4.16	4.27	4.15
差異	0.04	0.06	0.06	0.04	0.07	0.06
2010年度春学期	4.06	4.13	4.12	4.16	4.25	4.14
2010年度秋学期	4.10	4.16	4.17	4.21	4.31	4.19
差異	0.04	0.03	0.05	0.05	0.06	0.05

&lt;大学基準協会使用欄&gt;

検討所見

改善状況に対する評定

1 2 3 4 5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 愛知大学 (評価申請年度 2007年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容	
4	基準項目	2 教育内容・方法 (1) 教育方法等	
	指摘事項	全研究科において、大学院学生への履修指導は、「大学院履修規程」に基づき指導教授によって個別指導が行われているが、入学時や進級時に研究科として組織的に実施する必要がある。また、授業評価アンケートの実施や一定の書式に基づいたシラバスの作成も全体として遅れており、学位論文作成工程の明示などとともに、大学院研究科としてのFD活動の強化が望まれる。	
	評価当時の状況	大学院生への履修指導は、「大学院履修規程」に基づき、指導教授が個別に学生指導を行っていた。授業評価アンケートは、学生の数が少なく、記入した本人が特定される危険性が高いので実施していなかった。シラバスの一定書式に基づく作成は、指示はされていたが、チェックが十分とは言えなかった。学位論文作成工程は、個々の指導教授に任されていて、全体として明示的な指導にはなっていなかった。FD活動も活発とは言えなかった。	
	評価後の改善状況	大学院生への履修指導は、各研究科ごとに入学時・進級時に、規程に基づき組織的に実施する他、指導教授が個別に指導する二段階方式をとっている。授業評価アンケートは、学生数が少なく記入者が特定される危険性があるので実施していない。しかし、それに代わるものとして、院生向けの「意見箱」の設置のほか、FD委員会を中心に、大学院生と大学院担当教員との懇談会を実施するなど、学生の意見やニーズを吸収する努力を持続させている。シラバスの一定の様式に基づく作成は、チェック体制を含めてかなり改善をみた。また、学位論文の作成工程は、「大学院履修要項」に図表をもって明示し、それを参考に各研究科で論文指導の際に活用できるものとしている。FD活動は全体として遅れていたが、「大学院FD委員会要綱」を制定し(2011年6月16日大学院委員会)、組織体制と責任所在を明確にしたうえで、活動を強化した。	
改善状況を示す具体的な根拠・データ等			
①学位論文の作成工程<例>(大学院履修要項より抜粋)			
(5) 大学院研究指導計画日程表(修士課程)			
期	月	1年次生	2年次生
春学期	4	・学年始め ・修士論文作成にむけての問題意識とテーマ設定について検討(第1次)	・学年始め ・修士論文作成にむけての作成工程と年間スケジュールの提出及び目次と序の検討

春学期	4～7	・論文作成にむけて参考文献・資料の読み込み	・スケジュールに沿った論文報告(原則として毎週)		
	夏休み	・ゼミ合宿 ・論文作成にむけての問題意識とテーマ設定について検討(第2次)(ゼミOBも参加)	・ゼミ合宿 ・論文の合評検討会(第1次)(ゼミOBも参加)		
秋学期	9～12	・論文作成にむけて参考文献・資料の読み込み	・スケジュールに沿った論文報告(原則として毎週)		
	11	・論文作成にむけたテーマ設定と個別構成提出 ・大学院全研究科合同研究会発表会に参加	・論文の合評検討会(第2次)(ゼミOBも参加) ・大学院全研究科合同研究会発表会で報告		
	12	・学力試験(外国語)	・論文の最終チェック(指導教授, 副査教授) ・要旨の作成		
	12～1	・論文作成にむけたテーマ設定と個別構成(最終チェック)	・論文の最終提出		
	1～3	・論文作成にむけた自己研究(指導教授による適宜の研究指導)	・1月下旬～2月初め 論文面接試験, 最終審査		
<p>②大学院FD委員会 要綱 (2011年6月16日 制定)</p> <p style="text-align: center;">大学院FD委員会 要綱</p> <p>1. 名称 大学院FD委員会(以下、この要綱において「委員会」という。)</p> <p>2. 位置付け 大学院委員会の下に委員会を設置する。</p> <p>3. 任務 委員会は、大学院委員会および各研究科委員会と連携・協力し、大学院におけるFD活動の企画・立案、推進をおこなう。</p> <p>4. 組織 (1) 委員長は1名とし、委員より選出する。 (2) 委員は6名とし、各研究科1名の割り当てとする。研究科長を除く研究科選出の大学院委員会委員とする。(文学研究科は3専攻より1名を選出する。) (3) 委員会は必要に応じて委員以外の者に意見・協力を求めることができる。</p> <p>5. 任期 (1) 委員の任期は、大学院委員会委員の任期と同じとする。委員長の任期が切れた場合には、委員より委員長を選出する。 (2) 委員長および委員は、再任を妨げない。</p> <p>6. 要綱の改廃・変更 本要綱の改廃・変更については、委員会の議を経て、大学院委員会が決定する。</p> <p>7. 事務幹事 豊橋教学課、名古屋教学課</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 愛知大学 (評価申請年度 2007年度 )

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
5	基準項目	2 教育内容・方法 (2) 学位授与・課程修了の認定
	指摘事項	法学研究科における「研究者として自立して研究活動を行ないうる」という学位授与方針は抽象的すぎるので、研究科の目的と関係づけて具体的に記載することが望まれる。
	評価当時の状況	博士の学位は、学位規程にもとづき、専攻分野について、主として研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に授与される。このことは、課程修了者のみならずいわゆる論文博士についても同様である。
	評価後の改善状況	研究者養成を目的として“学理”の追求を根本理念におく法学研究科では、院生に専門的知識の系統的な習得と未解決の重要課題の自覚、専門書の綿密かつ柔軟な読解力と一定水準の外国語能力の獲得、事柄に即して論理的に考える力と全体的視座からの批判的洞察力の錬成、自らの問題意識を体系化できる構想力の研磨を演習を通して行っていくことを考えている。その中で研究テーマの選定・展開・深化を経ることによって、独創的な博士論文の完成を期待できるであろう。 以上で本研究科の学位授与方針は足りると考えられるが、具体的な記載については今後検討していく。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
＜大学基準協会使用欄＞		
検討所見		
改善状況に対する評定		1      2      3      4      5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 愛知大学 (評価申請年度 2007年度)

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
6	基準項目	3 学生の受け入れ
	指摘事項	<p>入学定員に対する入学者数比率の過去5年間の平均が、国際コミュニケーション学部比較文化学科では1.25、経営学部経営学科では1.26と過大である。また、収容定員に対する在籍学生数比率が、法学部と現代中国学部でそれぞれ1.25と過大であるので改善が望まれる。なお、現代中国学部では、その要因となっている休学しての留学による留年者の問題とあわせた検討が必要である。</p>
	評価当時の状況	<p>上記指摘事項については、入学試験戦略委員会が中心となり対応にあたったが、現代中国学部における収容定員に対する在籍学生数比率が高いこと(休学しての留学による留年者の問題)については、当該学部教授会において改善に向けた取組みを展開してきた。このことを踏まえ、以下、本報告書では【入学試験戦略委員会】と【現代中国学部】との区分を設けて記載することとする。</p> <p><b>【入学試験戦略委員会】</b>          学内で設定する入学予定者数の上限を超えないよう合否判定を実施しているものの、入学見込者数と実際の入学者数には誤差が生じる。これは、国公立大学や併願私立上位校における合格判定状況や、これら大学による追加合格の結果、入学辞退者が発生するなど外的要因が大きい。また、本学においては合格者の学力レベルの維持を目的に、極力追加合格を避ける方針であり、合否判定時の合格者数はやや超過する傾向にあった。附属高校や系列の高校を持たず一般入試による入学者が全体の約7割を占める本学の事情を勘案すると、精度の高い合格判定を行なっているといえる。</p> <p><b>【現代中国学部】</b>          2006年度報告書に対する「助言」を受けて以降、入学者数(1学年の定員は180名)を絞り込む方針をとり、2006年度の218名に対し、2007年度は207名、2008年度は209名と抑制してきたが、2009年度は定着率が予想外に高く230名に膨らんだ。2010年度は210名、2011年度は220名であった。</p> <p>指摘されている「休学による留学」の実態について、近年の推移を派遣留学(交換留学)も含めてデータに示した。データから明らかのように、休学して留学する学生はここ3年間減少している。ちなみに2004年、2006年はそれぞれ前年の特殊事情(2003年はSARSの流行、2005年は反日デモ)の反動が一要因となって休学留学者が急増したものと推定されるが、「助言」はその時期の状況に基づいている。最近の休学留学者の減少は、日本全体で学生の「内向き」志向が強まったと言われる状況を反映しているものと思われ、「現地主義教育」をカリキュラム・ポリシーの柱の一つに掲げる現代中国学部としては、必ずしも歓迎すべき事態ではないと認識している。</p>

<p>評価後の改善状況</p>	<p><b>【入学試験戦略委員会】</b></p> <p>社会情勢、経済事情、さらには国公立大学や上位私立大学の合格判定状況等外的要因に加え、附属・系列高校を持たない本学にとって、入学手続者数を的確に見込み合否判定を行なうことは大変困難な作業である。学内基準に基づく定員管理を安定的に実施していく必要があるため、評価後における改善の方法として、本学の特徴でもある一般入試による入学者比率が高い点に着目し、合否判定における入学見込者数算出方法の精度向上に向けた努力を行なった。その結果、入学定員に対する入学者数比率の過去5年間（2007年度～2011年度）の平均は、国際コミュニケーション学部比較文化学科では1.18、経営学部経営学科では1.20まで改善した。</p> <p>収容定員に対する在籍学生数比率は、法学部で1.24（2011年5月1日現在）となり、改善が図られた。現代中国学部においては1.26（2011年5月1日現在）となり（入学時の定着率が高かったためである）、助言の対象となる1.25を超過したが、2007年度、2008年度及び2010年度については1.24であり、改善が見られる年もあった。</p> <p><b>【現代中国学部】</b></p> <p>2006年度報告書に対する「助言」を受けて以降、入学者数（1学年の定員は180名）を絞り込む方針をとり、2006年度の218名に対し、2007年度は207名、2008年度は209名と抑制してきたが、2009年度は定着率が予想外に高く230名に膨らんだ。2010年度は210名、2011年度は220名であった。入学者を抑制する方針を今後も維持し、学部としての在籍者数管理につとめる。</p> <p>休学して留学する学生の問題については、毎年一定数がこの方法を選択することは学部の性格上、とくに抑制することはできないと考える。むしろ問題は、派遣留学（本学に在学したまま留学し、派遣先大学の単位を本学部の単位として認定できる）の学生であっても、4年間で卒業せず在籍年数を延ばして卒業する者がかなりいることである。その一つの要因は、本学部のカリキュラムでは、派遣先で取得した単位をすべて本学部の要卒単位として認定しにくい構造になっている点である。留学先の大学では、中国語関連の科目を中心に履修するのが一般的である。しかし、本学部のカリキュラムでは、中国語関連科目は大部分を1、2年生の段階で履修し終わっており、3、4年生が中心となる派遣留学生在が現地で取得した単位を認定できないという事態がよく見られる。派遣留学生在が在籍期間を延長する理由はこればかりではなく、「就活」問題などもあるが、取得単位を認定しやすい仕組み作りも必要である。この点は2011年度から始まる新しいカリキュラムで中国語の必修単位数を17単位から20単位に増やすことによって、若干改善した。</p> <p>もう一つの改善点は、留年を繰り返して在籍する学生への対応である。本学部は中国について専門的な教育を行うユニークな学部であるが、入学者の中にはいわゆる「不本意入学」者も含まれており、中国に関心を持たず、中国語学習にも身が入らない学生も少数ながら見られる。こうした学生の存在が長期在籍学生の予備軍であるが、これは学部にとっても学生本人にとっても望ましいことではない。このような学生に対して早い段階で適切な対応をすることが必要であり、2年次春 semester に全員必修（中国人留學生を除く）で行っている現地プログラム（中国現地での4ヶ月間の中国語研修）</p>
-----------------	--

		への参加を一つの目安として、学生への指導を強化している。					
改善状況を示す具体的な根拠・データ等							
【入学定員に対する入学者数比率の推移】(2007～2011年度、各年度とも5月1日現在)							
		2007	2008	2009	2010	2011	
国際コミュニケーション学部	比較文化学科	入学者数	131	162	124	122	141
		入学定員	115	115	115	115	115
		入学定員超過率	1.14	1.41	1.08	1.06	1.23
		入学定員超過率 5カ年平均	1.18				
		2007	2008	2009	2010	2011	
経営学部	経営学科	入学者数	295	297	273	312	322
		入学定員	250	250	250	250	250
		入学定員超過率	1.18	1.19	1.09	1.25	1.29
		入学定員超過率 5カ年平均	1.20				
【収容定員に対する在籍学生数比率の推移】(2007～2011年度、各年度とも5月1日現在)							
		2007	2008	2009	2010	2011	
法学部	法学科	在籍学生数	1,563	1,576	1,571	1,583	1,567
		収容定員	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		収容定員超過率	1.24	1.25	1.25	1.26	1.24
		2007	2008	2009	2010	2011	
現代中国学部	現代中国学科	在籍学生数	896	890	905	894	906
		収容定員	720	720	720	720	720
		収容定員超過率	1.24	1.24	1.26	1.24	1.26
【現代中国学部留学者数の推移】(2004年度～2010年度)							
年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
派遣留学者数(名)	16	10	14	25	18	17	14
休学留学者数(名)	65	41	79	52	37	26	15
<大学基準協会使用欄>							
検討所見							
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5	

## 提言に対する改善報告書

大学名称 愛知大学 (評価申請年度 2007 年度 )

## 1. 助言について

No.	種 別	内 容
7	基準項目	3 学生の受け入れ
	指摘事項	<p>収容定員に対する在籍学生数比率について、文学研究科の修士課程および博士後期課程の地域社会システム専攻、欧米文化専攻において低く、定員確保の努力が望まれる。同様に、経営学研究科の博士後期課程、経済学研究科の修士課程および博士後期課程、法学研究科の博士後期課程においても収容定員に対する在籍学生数比率が低く、改善が必要である。</p>
	評価当時の状況	<p><b>【文学研究科】</b> 地域社会システム専攻については 2006 年度 3 名、2007 年度 4 名の入学者があった。欧米文化専攻について 2006 年度当時において、入学者は 1 名であった。</p> <p><b>【経営学研究科】</b> 下欄「改善状況を示す具体的な根拠・データ等」に 2002-2011 年度に渡る博士後期課程入試結果を表で示した。評価時点 (2006 年度) における直近 5 年間 (2002-2006 年度) の在籍学生数比率は入学定員が 5 名であることから、<math>7/25=0.28</math> である。</p> <p><b>【経済学研究科】</b> 2006 年度入学者は、修士課程では計 4 名、これは全て一般入試による者で (日本人学生 2 名、留学生 2 名)、社会人入試による者はいなかった。博士課程への入学者は皆無であった。</p> <p><b>【法学研究科】</b> 博士後期課程の在籍者は皆無であった。</p>
	評価後の改善状況	<p><b>【文学研究科】</b> 地域社会システム専攻では、社会人への門戸を広げた結果は 2008 年度 2 名入学という効果に現れたが、以降受験者はない。2009 年度の学部から 1 名、留学生 1 名という状況を踏まえて学部学生の関心を高める改善を図りたい。</p> <p>その後、改善を図ろうとして取り組みを始めたが即刻には学部学生の関心を志願に結びつけられず、くわえて、先年に門戸を広げた社会人についてもその後につながらない入試状況にある。2010 年度、2011 年度については入学者なしの事態となり、過年度の入学状況がさらに深刻さを増している。この現状をふまえ、本専攻の存続のあり方を視野においた対応に着手するところである。</p> <p>欧米文化専攻においては、大学院説明会では懇切丁寧な対応をし、相談者の質問にはわかりやすく明快な回答を心がけた。2010 年度においては、英文学専攻 2 名、英語学専攻 1 名、哲学専攻 1 名の入学があり、2011 年度には英文学専攻 1 名、哲学専攻 1 名の入学があった。</p>

		<p><b>【経営学研究科】</b> 現時点（2011年）における直近5年間（2007－2011年度）の在籍学生数比率は6/25=0.24である。改善が見られないというか、悪化しているとも見ることが出来る。データはまた、留学生を除けば、すべて社会人枠からの入学者が占めていることを示している。このことは、社会人コース（社会人リフレッシュコース（修士））の充実が後期課程の学生数比率の改善に繋がる可能性を秘めているとも読める。現今の客観状況下（有力大学大学院への入学が容易になり、高学歴フリーターが増加）では定員確保は大変困難な問題であり、単に経営学研究科としての問題ではなく、全研究科に共通する問題として、大学院のキャンパス移転（名古屋・豊橋→車道→笹島）に伴う改革の中で検討していくべきテーマでもある。</p> <p><b>【経済学研究科】</b> 2006年度から2011年度までの修士課程について、入試種別ごとの入学者数の推移は下表の通りである。それぞれの年度ごとの数の出入りが大きく、ここから一般的傾向を読み取ることは早計であろうが、一般的に低調であったことは否み難い。 2011年度入学生は1年目豊橋キャンパスで講義を受けるが、2年目は名古屋・車道キャンパスに移る。この過渡期の事情が同年度の志願者数を減少させたように思われる。2012年度以降は車道キャンパスでの募集となるが、全く新しい環境での志願者動向の予想は難しい。 博士課程への入学者は一貫して皆無であった。</p> <p><b>【法学研究科】</b> 博士課程の在籍者は依然として皆無である。</p> <p>改善に向けた大学院全体の取り組みとして、進学相談会の継続的な開催、リレー講演会の実施（2004年度より開始し、2007年度以降も4回連続シリーズで毎年1回開催）、パンフレット・チラシ・PRポスター等の作成、受験雑誌媒体とホームページのリンク、複数紙に新聞広告を掲載する等、大学院入試広報活動を強化した。また、入試改革についても大学院委員会で継続して検討しており、2012年度学生募集においては、既に経営学研究科と中国研究科で実施している推薦入試を拡大し、経済学研究科において本学の学部在籍生を対象とする推薦入試を導入した。さらに、実施研究科の拡大と、募集対象を社会人や留学生を含む学外者に拡大することを検討している。</p>																																							
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																																									
<p><b>【文学研究科】</b> 入学者の推移</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">修士課程</th> <th colspan="2">博士後期課程</th> </tr> <tr> <th>地域社会システム</th> <th>欧米文化</th> <th>地域社会システム</th> <th>欧米文化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2006</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>4名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>0名</td> <td>4名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table>			年度	修士課程		博士後期課程		地域社会システム	欧米文化	地域社会システム	欧米文化	2006	3名	1名	0名	0名	2007	4名	0名	0名	0名	2008	2名	0名	1名	0名	2009	2名	0名	0名	0名	2010	0名	4名	0名	0名	2011	0名	2名	0名	0名
年度	修士課程			博士後期課程																																					
	地域社会システム	欧米文化	地域社会システム	欧米文化																																					
2006	3名	1名	0名	0名																																					
2007	4名	0名	0名	0名																																					
2008	2名	0名	1名	0名																																					
2009	2名	0名	0名	0名																																					
2010	0名	4名	0名	0名																																					
2011	0名	2名	0名	0名																																					

【経営学研究科】

経営学研究科博士後期課程入試結果

区分 年度	志願者				合格者				入学手続き者			
	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計
2002	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	1	1
2003	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
2004	0	5	1	6	0	4	0	4	0	4	0	4
2005	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
2006	0	1	1	2	0	1	0	1	0	1	0	1
2007	0	1	1	2	0	1	1	2	0	1	1	2
2008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2010	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
2011	0	2	1	3	0	2	1	3	0	2	1	3

【経済学研究科】

修士課程－入試種別ごとの入学者数の推移  
(2006年度～2011年度)

区分	2006	2007	2008	2009	2010	2011
日本人学生	2	1	5	0	4	0
留学生	2	3	1	0	0	1
社会人	0	4	4	1	1	0

【大学院進学相談会開催実績】

年度	開催形態	合同進学相談会	校舎別進学相談会
2006		7月8日(土)、12月9日(土)	7月12日(水)、12月15日(金)
2007		7月7日(土)、12月8日(土)	7月11日(水)、12月14日(金)、15日(土)
2008		7月5日(土)、11月29日(土)	7月9日(水)、12月15日(月)
2009		7月4日(土)、12月5日(土)	7月8日(水)、12月15日(火)
2010		7月3日(土)、12月4日(土)	7月7日(水)、12月15日(水)
2011		7月2日(土)	7月6日(水)

【推薦入学試験】

本学在学学生で、次の各号のすべてに該当する者は推薦入学試験により出願することができる。(出身学部を問わない。)

○経済学研究科

1. 本学を2012年3月卒業見込の者
2. 3年次終了時の累積GPAが2.7以上の者
3. 演習の指導教授の推薦のある者

※ 経済学部以外からの出願者は、豊橋教学課大学院入試係を經由し、希望する専修科目の担当者と出願前に相談すること

<大学基準協会使用欄>

検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5

## 提言に対する改善報告書

大学名称 愛知大学 (評価申請年度 2007年度)

### 1. 助言について

No.	種 別	内 容																																																																																																																																																																																																			
8	基準項目	4 研究環境																																																																																																																																																																																																			
	指摘事項	提出された資料によると、過去5年間に全く研究業績のない教員が全学的に散見されるため、大学院の兼担を含めた教員の担当授業時間数の見直しや、海外への学生引率などの業務における負担軽減を図りながら、研究活動の活性化に向けた対応が望まれる。																																																																																																																																																																																																			
	評価当時の状況	上記の「助言」を受けた当時、研究業績がないと指摘された教員は8名であった（下の資料「2006年度認証評価受審時に過去5年間研究業績がないと指摘された教員」参照）。8名のうち大学院を担当している教員は下表の B、E、G 教員の3名で、コマ数は単年度でも1.5コマ以下である。なお、教員 H は専門職大学院の専任（実務家）教員で学部の授業は持たない。また、海外への学生引率については、該当教員はなく、大学院担当科目や海外引率が負担となって研究業績に影響を与えているとまでは言えない。																																																																																																																																																																																																			
評価後の改善状況	<p>2006年度に研究業績がないと指摘された教員8名の2007年度以降の状況について、2006年度末で1名(A 教員)が退職、2007年度に G 教員、2010年度に D、E 教員から研究業績の提出があったこと、2007年度で契約教員1名(H 教員)の契約が終了したこと、2010年度に1名(F 教員)が退職したことから2010年度末で2名(B、C 教員)に減り、現在に至っている。</p> <p>研究活動活性化に向けた対応として、2010年度から教育研究業績を公式ホームページ「愛知大学研究者情報データベース」(<a href="http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html">http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html</a>) で公表し始めた。研究政策機構運営委員会の下に設置した研究体制・政策検討プロジェクトを中心に研究業績の提出の徹底を図るとともに、適宜状況を確認していく。</p>																																																																																																																																																																																																				
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																																																																																																																																																																																																					
<b>2006年度認証評価受審時に過去5年間研究業績がないと指摘された教員</b>																																																																																																																																																																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">2001年度～2006年度 研究業績なし</th> <th colspan="3">2006年度</th> <th colspan="3">2007年度</th> <th colspan="3">2008年度</th> <th colspan="3">2009年度</th> <th colspan="3">2010年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>研究業績</th> <th>大学院担 当コマ数</th> <th>海外への 学生引率</th> <th>研究業績</th> <th>大学院担 当コマ数</th> <th>海外への 学生引率</th> <th>研究業績</th> <th>大学院担 当コマ数</th> <th>海外への 学生引率</th> <th>研究業績</th> <th>大学院担 当コマ数</th> <th>海外への 学生引率</th> <th>研究業績</th> <th>大学院担 当コマ数</th> <th>海外への 学生引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>A教員</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>2006年度退職</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>B教員</td> <td>0</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>特任教員</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>C教員</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>D教員</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2010年度退職</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>E教員</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>1.5</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>F教員</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2010年度退職</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>G教員</td> <td>0</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>2008年度退職</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>H教員</td> <td>0</td> <td>4.0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>5.35</td> <td>-</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>2007年度末契約終了</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2007年度以降も研究業績がない教員</td> <td colspan="3">(8人)</td> <td colspan="3">6人</td> <td colspan="3">5人</td> <td colspan="3">5人</td> <td colspan="3">2人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※「-」…大学院科目の担当なし 「0.0」…開講取止め</p>			2001年度～2006年度 研究業績なし		2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			備考	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	1	A教員	0	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2006年度退職	2	B教員	0	0.5	-	0	0.5	-	0	0	-	0	0.5	-	0	0.5	-	特任教員	3	C教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-		4	D教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	1	-	-	2010年度退職	5	E教員	0	1	-	0	1.5	-	0	0	-	0	0	-	1	-	-		6	F教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	2010年度退職	7	G教員	0	0.5	-	2	0.5	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2008年度退職	8	H教員	0	4.0	-	0	5.35	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2007年度末契約終了	2007年度以降も研究業績がない教員		(8人)			6人			5人			5人			2人			
2001年度～2006年度 研究業績なし		2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			備考																																																																																																																																																																																				
		研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率	研究業績	大学院担 当コマ数	海外への 学生引率																																																																																																																																																																																					
1	A教員	0	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2006年度退職																																																																																																																																																																																				
2	B教員	0	0.5	-	0	0.5	-	0	0	-	0	0.5	-	0	0.5	-	特任教員																																																																																																																																																																																				
3	C教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-																																																																																																																																																																																					
4	D教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	1	-	-	2010年度退職																																																																																																																																																																																				
5	E教員	0	1	-	0	1.5	-	0	0	-	0	0	-	1	-	-																																																																																																																																																																																					
6	F教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	2010年度退職																																																																																																																																																																																				
7	G教員	0	0.5	-	2	0.5	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2008年度退職																																																																																																																																																																																				
8	H教員	0	4.0	-	0	5.35	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2007年度末契約終了																																																																																																																																																																																				
2007年度以降も研究業績がない教員		(8人)			6人			5人			5人			2人																																																																																																																																																																																							
< 大学基準協会使用欄 >																																																																																																																																																																																																					
検討所見																																																																																																																																																																																																					
改善状況に対する評定		1                  2                  3                  4                  5																																																																																																																																																																																																			